

裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の退職管理に関する規則第30条の規定に基づく  
裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の再就職状況の公表

令和2年12月

最高裁判所は、裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の退職管理に関する規則第30条の規定に基づき以下の事項を公表する。

【裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第3項の規定に基づく通知】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日(注1)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容(注1)			離職日	再就職日(注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無						
						所属・官職	在職期間													
							自	至												
1	司 知 宏	60	名古屋家庭裁判所少年首席書記官	-	R1.6.4	名古屋家庭裁判所少年首席書記官	R1.6.4	R2.3.31	裁判事務	R2.3.31	R2.5.1	公益財団法人交通事故紛争処理センター	自動車事故に伴う損害賠償の紛争に関する法律相談等	名古屋支部事務局長	無					
2	加 藤 智 之	60	広島家庭裁判所家事首席書記官	R2.2.21	R2.3.21	広島家庭裁判所家事首席書記官	R2.2.21	R2.3.31	裁判事務	R2.3.31	R2.4.1	公益財団法人倉敷市スポーツ振興協会	スポーツ施設運営・管理業務	臨時職員	無					

(注1)「約束前の求職開始日」とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合(裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の退職管理に関する規則の一部を改正する規則(平成30年最高裁判所規則第2号。以下「改正規則」という。)の施行日(平成30年1月25日)前に約束前の求職開始日があった場合を含む。)には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注2)「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の退職管理に関する規則第30条の規定に基づく  
裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の再就職状況の公表

最高裁判所は、裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の退職管理に関する規則第30条の規定に基づき以下の事項を公表する。

【裁判所職員臨時指置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項の規定に基づく届出】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の就職開始日 (注)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注)			職務内容	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	裁判所職員臨時指置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無							
					在職期間		所属・官職														
					自	至															
1	秋吉國広	60	熊本地方裁判所 民事首席書記官	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	熊本地方裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無						
2	秋吉國広	60	熊本地方裁判所 民事首席書記官	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	熊本家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無						
3	池田敬	58	仙台高等裁判所 事務局次長	H31.4.23	仙台高等裁判所 事務局次長	H31.4.23	R1.7.30	司法行政事務	R1.7.30	R1.8.1	仙台簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無						
4	今田勝己	56	岡山地方裁判所 民事首席書記官	H30.11.16	①広島地方裁判所 民事次席書記官 ②岡山地方裁判所 民事首席書記官	①H30.11.16 ②H31.4.1	①H31.3.31 ②R1.7.30	①②裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	広島簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無						
5	岩瀬美枝子	60	さいたま家庭裁判所 家事首席書記官	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	さいたま家庭裁判所 家庭能出張所	国家公務	家事調停委員	無	無						
6	上田英人	60	松山家庭裁判所 家事首席書記官	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.10.1	松山地方裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無						
7	植村直樹	59	最高裁判所 大法廷首席書記官	R1.5.7	最高裁判所大法廷首席書記官	R1.5.7	R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無						
8	大山廣	60	仙台家庭裁判所 事務局長	H30.12.3	仙台家庭裁判所 事務局長	H30.12.3	H31.3.31	司法行政事務	H31.3.31	R1.8.1	仙台簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無						
9	奥靖史	58	岡山地方裁判所 事務局長	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	岡山家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無						
10	奥谷智子	60	広島家庭裁判所 家事首席書記官	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	広島家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無						

11	小倉 隆二	60	長崎家庭裁判所 首席書記官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	福岡家庭裁判所小倉支部	国家公務	家事調停委員	無	無	
12	小野 昭	58	さいたま地方裁判所 事務局長	H30.11.22	①静岡地方裁判所事務局長 ②さいたま地方裁判所事務局長	①H30.11.22 ②H31.4.1	①H31.3.31 ②R1.7.30	①②司法行政事務	R1.7.30	R1.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
13	小畑 喜影	60	福井家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.2	神戸家庭裁判所	国家公務	家庭裁判所調査官	無	無	
14	小畑 喜影	60	福井家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.12.13	神戸家庭裁判所	国家公務	家庭裁判所調査官	無	無	
15	角間 猛彦	60	京都地方裁判所 民事首席書記官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	大阪家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
16	金井 孝夫	60	裁判所職員総合研修所 事務局長	R1.5.7	裁判所職員総合研修所事務局長	R1.5.7	R1.7.30	司法行政事務	R1.7.30	R1.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
17	上村 修	60	横浜家庭裁判所 少年首席書記官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.11.11	千葉県流山区画整理事務所	区画整理に係る業務	日々雇用職員	無	無	
18	川西 秀和	60	岡山地方裁判所 刑事首席書記官	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	鹿児島簡易裁判所	国家公務	裁判所書記官	無	無	
19	川端 純子	60	最高裁判所 図書館副館長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	一般財団法人司法協会	司法に関する知識の普及・啓発等	出版事業部長	無	無	
20	紀太 哲夫	60	千葉家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	H31.2.14	千葉家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	H31.2.14	H31.3.31	裁判事務	H31.3.31	R1.10.1	大阪家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
21	黒坂 一郎	59	仙台地方裁判所 刑事首席書記官	H30.12.5	仙台地方裁判所 刑事首席書記官	H30.12.5	R1.7.30	裁判事務	R1.2.30	R1.8.1	仙台簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
22	鶴待 旗	59	最高裁判所 第一小法廷首席書記官	H31.4.18	最高裁判所第一 小法廷官書記官	H31.4.18	R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
23	佐藤 千裕	60	東京家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	H31.3.18	東京家庭裁判所 首席家庭裁判所 調査官	H31.3.18	H31.3.31	裁判事務	H31.3.31	H31.4.15	公益社団法人北看護家庭生活総合センター	犯罪被害者の相談業務	参与	無	無
24	佐藤 千裕	60	東京家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	札幌家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
25	杉浦 泰明	59	福岡地方裁判所 刑事首席書記官	H30.11.9	福岡地方裁判所 刑事首席書記官	H30.11.9	R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	福岡簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
26	鈴木 浩二	59	札幌高等裁判所 事務局次長	H31.4.18	札幌高等裁判所 事務局次長	H31.4.18	R1.7.30	司法行政事務	R1.7.30	R1.8.1	札幌簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無

27	鈴木 隆光	60	東京地方裁判所 民事次席書記官	-	-	-	-	H30.3.31	R1.8.1	相模原簡易裁判所	國家公務	裁判所書記官	無	無	
28	清山 智生	59	広島高等裁判所 刑事首席書記官	-	-	-	-	H30.7.31	R1.8.1	広島簡易裁判所	國家公務	簡易裁判所判事	無	無	
29	津森 恒行	58	広島家庭裁判所 少年首席書記官	H30.12.7	①松江家庭裁判所首席書記官 ②広島家庭裁判所少年首席書記官	①H30.12.7 ②H31.4.1	①H31.3.31 ②R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	広島簡易裁判所	國家公務	簡易裁判所判事	無	無
30	中田 康夫	60	東京高等裁判所 刑事首席書記官	H30.11.27	東京高等裁判所 刑事首席書記官	H30.11.27	H31.3.31	裁判事務	H31.3.31	R1.8.1	東京簡易裁判所	國家公務	簡易裁判所判事	無	無
31	西崎 敏子	60	徳島家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	徳島家庭裁判所岡南支部	國家公務	家事調停委員	無	無	
32	根本 順一	59	東京地方裁判所 民事次席書記官	H30.12.3	東京地方裁判所 民事次席書記官	H30.12.3	R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	東京簡易裁判所	國家公務	簡易裁判所判事	無	無
33	東山 裕実	59	大阪簡易裁判所 首席書記官	H30.11.15	大阪簡易裁判所 首席書記官	H30.11.15	R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	大阪簡易裁判所	國家公務	簡易裁判所判事	無	無
34	廣瀬 一秀	60	東京家庭裁判所 事務局長	-	-	-	-	H30.3.31	R1.8.1	東京簡易裁判所	國家公務	簡易裁判所判事	無	無	
35	福永 浩之	60	東京家庭裁判所 家事首席書記官	H30.11.28	東京家庭裁判所 家事首席書記官	H30.11.28	H31.3.31	裁判事務	H31.3.31	R1.8.1	東京簡易裁判所	國家公務	簡易裁判所判事	無	無
36	樋原 茂	60	函館地方裁判所 民事首席書記官	H31.2.21	函館地方裁判所 民事首席書記官	H31.2.21	H31.3.31	裁判事務	H31.3.31	R1.10.1	旭川家庭裁判所富良野出張所	國家公務	家事調停委員	無	無
37	藤木 碩裕	60	最高裁判所 第二小法廷首席書記官	R1.5.7	最高裁判所 第二小法廷首席書記官	R1.5.7	R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	大阪簡易裁判所	國家公務	簡易裁判所判事	無	無
38	藤田 司奈	56	大阪家庭裁判所 家事次席書記官	-	-	-	-	H31.3.31	R2.3.16	阪神公証センター	公証業務	書記	無	無	
39	藤原 靖史	59	名古屋家庭裁判所 事務局長	H30.11.13	名古屋家庭裁判所 事務局長	H30.11.13	R1.7.30	司法行政事務	R1.7.30	R1.8.1	名古屋簡易裁判所	國家公務	簡易裁判所判事	無	無
40	冬木 諭	59	さいたま家庭裁判所 家事次席書記官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.21	前橋地方裁判所	國家公務	裁判所書記官	無	無	
41	細木 明久	60	山口地方裁判所 事務局長	H31.3.1	山口地方裁判所 事務局長	H31.3.1	H31.3.31	司法行政事務	H31.3.31	H31.4.1	島根県中央児童相談所	相談業務支援	非常勤嘱託職員	無	無
42	丸橋 俊泰	60	神戸地方裁判所 刑事首席書記官	H30.11.9	神戸地方裁判所 刑事首席書記官	H30.11.9	H31.3.31	裁判事務	H31.3.31	R1.8.1	大阪簡易裁判所	國家公務	簡易裁判所判事	無	無

43	三 神 明 彦	60	千葉地方裁判所 刑事首席書記官	H30.11.30	千葉地方裁判所 刑事首席書記官	H30.11.30	R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無	
44	宮 下 修	52	鹿児島地方裁判所 刑事次席書記官	-	-	-	-	-	R2.1.23	R2.3.16	日本司法支援センターノース九州支部	司法制度に関する総合的な支援	非常勤職員	無	無	
45	宮 下 一 次	59	東京高等裁判所 民事首席書記官	H30.11.28	東京高等裁判所 民事首席書記官	H30.11.28	R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無	
46	宮 島 将 弘	60	山形家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.20	仙台家庭裁判所	国家公務	家庭裁判所調査官	無	無	
47	宮 島 利 弘	60	山形家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R2.3.16	山形家庭裁判所鶴岡支部	国家公務	家庭裁判所調査官	無	無	
48	明 珍 美 樹 生	60	山形家庭裁判所 次席家庭裁判所調査官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	福島家庭裁判所郡山支部	国家公務	家庭裁判所調査官	無	無	
49	村 上 啓 司	58	旭川地方裁判所 事務局長	H30.11.15	旭川地方裁判所 事務局長	H30.11.15	R1.7.30	司法行政事務	R1.7.30	R1.8.1	札幌簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無	
50	山 田 正 人	59	大阪高等裁判所 事務局次長	H31.4.22	大阪高等裁判所 事務局次長	H31.4.22	R1.7.30	司法行政事務	R1.7.30	R1.8.1	大阪簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無	
51	横 田 和 夫	60	福岡家庭裁判所 次席家庭裁判所調査官	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.5.7	岡山家庭裁判所	国家公務	家庭裁判所調査官	無	無	
52	吉 富 聰	53	山口地方裁判所 事務局次長	-	-	-	-	-	-	H30.7.31	R1.5.22	福岡簡易裁判所	国家公務	裁判所書記官	無	無

(注)「離職前の求職開始日」とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい。該当する日がなかった場合(裁判官及び鑑定官の秘書官以外の裁判所職員の退職管理に関する規則の一部を改正する規則(平成30年最高裁判所規則第2号。以下「改正規則」という。)の施行日(平成30年1月26日)前に離職前の求職開始日があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄及び「離職前の求職開始日から離職までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(別紙7)  
(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な)	[REDACTED]	[REDACTED]
氏 名	[REDACTED]	[REDACTED]
2 生 年 月 日	[REDACTED]	年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日
3 離 職 時 の 官 職	鹿児島地方裁判所刑事次席書記官	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		

所属・官職	在職期間	職務内容
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
6 離 職 日	令和 2 年 1 月 23 日	
7 再 就 職 日	令和 2 年 5 月 16 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：日本司法支援センター北九州支部 再就職先の連絡先：	

9 再就職先の業務内容	弁護士業務補助	
10 再就職先における地位	非常勤職員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	
[Redacted area]		

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 宮 島 将 弘

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	みやじま まさひろ 宮島 将弘
2 生年月日	[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日
3 離職時の官職	山形家庭裁判所首席家庭裁判所調査官
4 離職前の求職開始日	平成 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	

所属・官職	在職期間	職務内容
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
6 離職日	平成31年3月31日	
7 再就職日	令和2年3月16日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：山形家庭裁判所鶴岡支部 再就職先の連絡先：	

9 再就職先の業務内容	裁判所法第61条の2第2項に定める調査事務等		
10 再就職先における地位	家庭裁判所調査官		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容 		

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	[REDACTED]			
2 生年月日	[REDACTED]	年	月	日
3 離職時の官職	家事次席書記官			
4 離職前の求職開始日	平成 年 月 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)			
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容				
所属・官職	在職期間		職務内容	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	[REDACTED]	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	[REDACTED]	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	[REDACTED]	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	[REDACTED]	
6 離職日	平成 31 年 3 月 31 日			
7 再就職日	平成 令和 2 年 3 月 16 日			
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 阪神公証センター 再就職先の連絡先: [REDACTED]			

9 再就職先の業務内容	公証役場		
10 再就職先における地位	公証人 担当者記		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[年] [月] [日]

最高裁判所 御中

住 所

氏 名 秋田正之

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 氏名	(ふりがな) (あきたまさゆき) 秋田正之		
2 生年月日	昭和 35年 3月 9日		
3 離職時の官職	神戸家庭裁判所事務局長		
4 離職前の求職開始日	令和 元年 11月 14日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)		
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職	在職期間	職務内容	
神戸家庭裁判所 事務局長	自 令和元年11月14日 至 令和2年3月31日	事務局統括事務	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
6 離職日	令和 2年 3月 31日		
7 再就職日	令和 2年 9月 1日		
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：大阪簡易裁判所 再就職先の連絡先：		

9 再就職先の業務内容	簡易裁判所裁判事務		
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	[REDACTED]		
2 生年月日	年	月	日
3 異職時の官職	首席家庭裁判所調査官		
4 異職前の求職開始日	令和2年3月5日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)		
5 異職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職	在職期間		職務内容
大津家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	調査事務	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
6 異職日	令和2年3月31日		
7 再就職日	令和2年4月1日		
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 京都府宇治児童相談所 再就職先の連絡先： [REDACTED]		

9 再就職先の業務内容	一時保護所児童指導員(宿泊直員)	
10 再就職先における地位		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助  (記入欄) (記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 氏名	[REDACTED]		
2 生年月日	年	月	日
3 離職時の官職	首席家庭裁判所調査官		
4 離職前の求職開始日	年	月	日
(※離職前の求職開始日がなかった場合)			
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職	在職期間		職務内容
大津家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	調査事務	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
6 離職日	令和2年3月31日		
7 再就職日	令和2年8月1日		
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 京都府宇治児童相談所 再就職先の連絡先： [REDACTED]		

9 再就職先の業務内容	児童福祉司		
10 再就職先における地位			
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	<input type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	[REDACTED]	[REDACTED]
2 生年月日	[REDACTED]	年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日
3 離職時の官職	次席家庭裁判所調査官	
4 離職前の求職開始日	平成 年 月 日 <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		

所属・官職	在職期間	職務内容
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	

6 離職日 令和 平成 2 年 3 月 31 日

7 再就職日 令和 平成 2 年 5 月 16 日

8 再就職先の名称及び連絡先  
再就職先の名称: 滋賀県大津・高島子とも家庭相談センター  
再就職先の連絡先:

9 再就職先の業務内容	一時保護児童指導業務		
10 再就職先における地位	会計年度任用職員		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	<span style="background-color: black; color: white; padding: 2px;">上記援助がなかった場合)</span>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最高裁判所御中

住 所 [REDACTED]

氏 名 池田俊彦

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	(いけだ としひこ) 池田俊彦	
2 生年月日	昭和36年1月1日	
3 離職時の官職	裁判所事務官(事務局次長)	
4 離職前の求職開始日	令和2年6月24日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
名古屋高等裁判所 事務局次長	自 令和2年6月24日 至 令和2年8月30日	事務局事務の掌理の補助
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離職日	令和2年8月30日	
7 再就職日	令和2年9月1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：名古屋簡易裁判所 再就職先の連絡先：	

9 再就職先の業務内容	裁判事務等		
10 再就職先における地位	簡裁判事		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[年] [月] [日]

最 高 裁 判 所 御中

住 所

氏 名 池之上 茂

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	いけのうえ しげき 池之上 茂樹	
2 生年月日	[年] [月] [日]	
3 異職時の官職	次席家庭裁判所調査官	
4 異職前の求職開始日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 異職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 異職日	令和2年3月31日	
7 再就職日	令和2年7月1日	

	再就職先の名称：福岡労働局福岡助成金センター	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の連絡先： [REDACTED]	
9 再就職先の業務内容	助成金申請の受付、相談	
10 再就職先における地位	期間業務職員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称 [REDACTED]	援助の内容 [REDACTED]	

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最高裁判所 御中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 氏名	[REDACTED]		
2 生年月日	[REDACTED]	年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日	[REDACTED]
3 離職時の官職	長崎家庭裁判所次席家庭裁判所調査官		
4 離職前の求職開始日	年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)		
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			

所属・官職	在職期間	職務内容
	自 年 月 日 至 年 月 日	[REDACTED]
	自 年 月 日 至 年 月 日	[REDACTED]
	自 年 月 日 至 年 月 日	[REDACTED]
	自 年 月 日 至 年 月 日	[REDACTED]

6 離職日	令和 2 年 3 月 31 日 /		
7 再就職日	令和 3 年 1 月 1 日 /		
8 再就職先の名称及び連絡先	<p>再就職先の名称： 福岡家庭裁判所 再就職先の連絡先： [REDACTED]</p>		

9 再就職先の業務内容	少年事件調査	
10 再就職先における地位	調査官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	[REDACTED]
2 生年月日	昭和42年4月10日
3 離職時の官職	判事次席書記官
4 離職前の求職開始日	令和元年11月5日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)

5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容

所属・官職	在職期間	職務内容
名古屋地方裁判所 判事次席書記官	自 令和元年11月5日 至 令和2年8月30日	民事部審理の指導・監督 判事次席書記官の補佐
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離職日	令和2年8月30日	
7 再就職日	令和2年9月1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 名古屋簡易裁判所 再就職先の連絡先： [REDACTED]	

9 再就職先の業務内容	裁判官	
10 再就職先における地位	簡易裁判所副手	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助  記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容  	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最高裁判所 御中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	[REDACTED]		
2 生年月日	年	月	日
3 離職時の官職	少年院席書記官		
4 離職前の求職開始日	年	月	日
(□離職前の求職開始日がなかった場合)			
5 離職前の求職開始日から離職までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職	在職期間		職務内容
	自 至	年 月 日 年 月 日	
	自 至	年 月 日 年 月 日	
	自 至	年 月 日 年 月 日	
	自 至	年 月 日 年 月 日	
6 離職日	令和元年 7月 31日		
7 再就職日	令和2年 12月 17日		
再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：弁護士法人あさかぜ基会法律事務所 再就職先の連絡先：[REDACTED]		

9 再就職先の業務内容	介護士業務	
10 再就職先における地位	社員介護士	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	[REDACTED]	[REDACTED]
2 生年月日	[REDACTED]	年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日
3 離職時の官職	長崎家庭裁判所事務局長	
4 離職前の求職開始日	年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		

所属・官職	在職期間	職務内容
	自 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日 至 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日	
	自 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日 至 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日	
	自 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日 至 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日	
	自 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日 至 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日	
6 離職日	2020年 5月 21日	
7 再就職日	2020年 10月 1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：大分家庭裁判所民事調停委員 再就職先の連絡先：[REDACTED]	

9 再就職先の業務内容	家事相談委員	
10 再就職先における地位	嘱託	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(記入欄) 記援助がなかった場合	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	[REDACTED]	
2 生年月日	昭和34年 4月 24日	
3 離職時の官職	横浜家庭裁判所事務局長	
4 離職前の求職開始日	令和元年 11月 13日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
横浜家庭裁判所事務局長	自[REDACTED]年[REDACTED]月[REDACTED]日至[REDACTED]年[REDACTED]月[REDACTED]日	事務局の管轄運営全般
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離職日	令和2年 3月 31日	
7 再就職日	令和2年 9月 1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 東京簡易裁判所 再就職先の連絡先： [REDACTED]	

9 再就職先の業務内容	裁判事務		
10 再就職先における地位	簡易裁判所书记官		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容 		

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	[REDACTED]		
2 生年月日	年	月	日
3 異職時の官職	事務局長		
4 異職前の求職開始日	平成 年 月 日 <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合		
5 異職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職	在職期間		職務内容
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
6 異職日	平成 31 年 3 月 31 日		
7 再就職日	(令和) 平成 2 年 4 月 1 日		
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 大阪家庭裁判所 再就職先の連絡先： [REDACTED]		

9 再就職先の業務内容	調停事務	
10 再就職先における地位	調停委員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[年] [月] [日]

最高裁判所御中

住所 [REDACTED]

氏名 大貫充

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名	おおぬき みつる 大貫充																	
2 生年月日	年	月	日															
3 離職時の官職	首席家庭裁判所調査官																	
4 離職前の求職開始日	平成・令和 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table border="1"><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																	
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																	
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																	
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																	
6 離職日	令和2年 3月 31日																	
7 再就職日	令和2年 10月 1日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 千葉家庭裁判所 再就職先の連絡先: [REDACTED]																	

9 再就職先の業務内容	国家公務	
10 再就職先における地位	家庭裁判所調査官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[年] [月] [日]

最高裁判所 御中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名			
2 生年月日	年	月	日
3 離職時の官職	首席家庭裁判所調査官		
4 離職前の求職開始日	令和 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)		
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職	在職期間		職務内容
	自 至	年 月 日 年 月 日	
	自 至	年 月 日 年 月 日	
	自 至	年 月 日 年 月 日	
	自 至	年 月 日 年 月 日	
6 離職日	令和 2 年 3 月 31 日		
7 再就職日	令和 2 年 10 月 8 日		
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 大津家庭裁判所 再就職先の連絡先：		

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	家庭裁判所調査官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第4)

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 □月 □日

最 高 裁 判 所 御中

住 所

氏 名 岡 下 直 樹

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(おか し た な お き) 岡 下 直 樹	
2 生 年 月 日	昭和35年4月12日	
3 異 職 時 の 官 職	裁判所書記官(最高裁判所大法廷首席書記官)	
4 異 職 前 の 求 职 開 始 日	令和2年6月23日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 異職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
最高裁判所 大法廷首席書記官	自 令和2年6月23日 至 令和2年8月30日	裁判所書記官事務 管理監督事務
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 異 職 日	令和2年8月30日	
7 再 就 職 日	令和2年9月 1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 東京簡易裁判所 再就職先の連絡先:	

職務	裁判事務		
就職先	簡易裁判所判事		
1 1 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
1 2 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
1 3 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名 [REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
2 生年月日	年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日	[REDACTED]
3 離職時の官職	長崎家庭裁判所首席書記官	
4 離職前の求職開始日	平成 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 令和 年 月 日	
6 離職日	平成 31 年 3 月 31 日	
7 再就職日	平成 2 年 10 月 1 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 福岡地方裁判所 再就職先の連絡先: [REDACTED]	

9 再就職先の業務内容	民事調停	
10 再就職先における地位	民事調停委員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第1.0)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名 [REDACTED]	[REDACTED]	
2 生年月日 [REDACTED]	昭和36年 2月 5日	
3 離職時の官職 [REDACTED]	[REDACTED]	
4 離職前の求職開始日 [REDACTED]	令和2年 1月 7日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
仙台地方裁判所・刑事部書記官	自 令和2年1月7日 至 令和2年8月30日	裁判事務
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離職日	令和2年 8月 30日	
7 再就職日	令和2年 9月 1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 仙台簡易裁判所 再就職先の連絡先： [REDACTED]	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[年]月[日]

最高裁判所御中

住所 [REDACTED]

氏名 加藤重樹

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	かとうしげき 加藤重樹
2 生年月日	[REDACTED] 年[REDACTED]月[REDACTED]日
3 離職時の官職	札幌家庭裁判所次席家庭裁判所調査官
4 離職前の求職開始日	年月日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	

所属・官職	在職期間	職務内容
	自 年月日 至 年月日	

6 離職日	令和2年3月31日
7 再就職日	令和2年8月1日
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 東京都教育庁
	再就職先の連絡先：

9 再就職先の業務内容	地方公務		
10 再就職先における地位	会計年度任用職員		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[年] [月] [日]

最 高 裁 判 所 御中

住 所

氏 名 加 藤 博 之

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	(かとう ひろゆき) 加藤 博之
2 生年月日	昭和 35年 12月 18日
3 異職時の官職	札幌地方裁判所事務局長
4 異職前の求職開始日	令和 元年 11月 13日 (□異職前の求職開始日がなかった場合)
5 異職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	

所属・官職	在職期間	職務内容
札幌地方裁判所事務局長	自 令和元年11月13日 至 令和2年 8月30日	司法行政事務
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 異職日	令和 2年 8月 30日	
7 再就職日	令和 2年 9月 1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 札幌簡易裁判所 再就職先の連絡先:	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
■上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御中

住 所 [REDACTED]

氏 名 上 村 修

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 氏名	かみむら おさむ 上 村 修
2 生年月日	[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日
3 離職時の官職	書記官(横浜家裁少年首席書記官)
4 離職前の求職開始日	年 月 日 (■離職前の求職開始日がなかった場合)
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	

所属・官職	在職期間	職務内容
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離職日	平成31年 3月 31日	
7 再就職日	令和 2年 5月 25日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 千葉県松戸県税事務所 再就職先の連絡先: [REDACTED]	

職 先	県税に関する業務		
1 0 再就職先における地位	臨時的任用職員		
1 1 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
1 2 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
1 3 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかつた場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 [ ] 月 [ ] 日

最高裁判所 御中

住 所 [ ]

氏 名 木村史郎

電話番号 [ ]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	きむら しろう 木村 史郎	
2 生年月日	昭和 36 年 3 月 15 日	
3 離職時の官職	少年首席書記官	
4 離職前の求職開始日	令和元年 11 月 19 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
横浜家庭裁判所 少年首席書記官	自 令和元年 11 月 19 日 至 令和2年 8 月 30 日	首席書記官業務
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離職日	令和 2 年 8 月 30 日	
7 再就職日	令和 2 年 9 月 1 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：[ ]	

9 再就職先の業務内容	裁判業務		
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名 [REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
2 生年月日	[REDACTED]	年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日
3 離職時の官職	裁判所技官(家庭審議官)	
4 離職前の求職開始日	平成2年3月11日 (令和)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		

所属・官職	在職期間	職務内容
事務総局・家庭審議官	自 平成2年3月11日 至 平成2年3月31日	家庭問題企画立案・実行
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
6 離職日	平成2年3月31日	
7 再就職日	平成2年4月1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 横川区役所 再就職先の連絡先: [REDACTED]	

9 再就職先の業務内容	就施向題の相談	
10 再就職先における地位	就交相談員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(■上記援助がなかつた場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御中

住 所 [REDACTED]

氏 名 香 村 直 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	こうむら なおき 香村直樹	
2 生年月日	(昭)平36年 4月30日	
3 離職時の官職	事務局次長	
4 離職前の求職開始日	令和2年6月15日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
高松高等裁判所事務局次長	自 令和2年6月15日 至 令和2年8月30日	事務局事務
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
6 離職日	令和2年8月30日	
7 再就職日	令和2年9月1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 高松簡易裁判所 再就職先の連絡先: [REDACTED]	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	
[Redacted area]		

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	[REDACTED]	[REDACTED]
2 生 年 月 日	昭和35年 8月 2日	
3 離 職 時 の 官 職	裁判所書記官(最高裁判所第三小法庭首席書記官)	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和2年 6月 30日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
最高裁判所第三小法庭 首席書記官	自 平成30年8月1日 至 令和2年8月30日	裁判事務
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	令和2年 8月 30日	
7 再 就 職 日	令和2年 9月 / 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 東京簡易裁判所 再就職先の連絡先： [REDACTED]	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

### 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[年] [月] [日]

最高裁判所 御中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 氏名	[REDACTED]		
2 生年月日	年	月	日
3 離職時の官職	事務局長		
4 離職前の求職開始日	年	月	日
(□離職前の求職開始日がなかった場合)			
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職	在職期間		職務内容
	自 年 月 日	至 年 月 日	
	自 年 月 日	至 年 月 日	
	自 年 月 日	至 年 月 日	
	自 年 月 日	至 年 月 日	
6 離職日	平成31年 3月 31日		
7 再就職日	令和元年 4月 1日		
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 福井家庭裁判所 再就職先の連絡先： [REDACTED]		

9 再就職先の業務内容	調停業務	
10 再就職先における地位	調停委員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無。	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	[REDACTED]	[REDACTED]
2 生年月日	昭和35年 7月 3日	
3 異職時の官職	民事首席書記官	
4 異職前の求職開始日	令和元年 11月 1日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 異職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		

所属・官職	在職期間	職務内容
名古屋地方裁判所 民事首席書記官	自 令和元年 11月 1日 至 令和2年 8月 30日	首席書記官事務
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 異職日	令和2年 8月 30日	
7 再就職日	令和2年 9月 1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 名古屋簡易裁判所 再就職先の連絡先：	

9 再就職先の業務内容	簡易裁判所判事業務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容 	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第7)

管理職職員であった者が再就職しようとする場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第1項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

年 □ 月 □ 日

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名			
2 生年月日	年	月	日
3 離職時の官職	裁判所書記官		
4 離職前の求職開始日	平成 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)		
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職	在職期間		職務内容
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
6 離職日	令和 2 年 7 月 31 日		
7 再就職予定日	令和 2 年 12 月 1 日		
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：奈良県文化財保存事務所 再就職先の連絡先：		

9 再就職先の業務内容	文化財建造物の保存修理		
10 再就職先における地位	会計年度任用職		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最高裁判所 御中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名			
2 生年月日	年	月	日
3 離職時の官職	裁判所事務官(松山地方裁判所本部局長)		
4 離職前の求職開始日	令和 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)		
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職	在職期間		職務内容
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
6 離職日	令和 2 年 3 月 3 / 日		
7 再就職日	令和 2 年 10 月 / 日		
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 高松家庭裁判所 再就職先の連絡先		
9 再就職先の業務内容	家事調停		
10 再就職先における地位	家事調停委員		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	<input checked="" type="checkbox"/> 記援助がなかった場合		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		

## (記載上の注意)

- のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	たざきのりゆき 田崎徳行
2 生年月日	昭・平 38年 1月 19日
3 離職時の官職	事務局長
4 離職前の求職開始日	令和 元年 11月 22日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)
5 離職前の求職開始日から離職までの間の職員としての在職状況及び職務内容	

所属・官職	在職期間	職務内容
甲府地方裁判所 事務局長	自 令和 元年 11月 22日 至 令和 2年 8月 30日	司法行政事務
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
6 離職日	令和 2年 8月 30日	
7 再就職日	令和 2年 9月 1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 東京簡易裁判所 再就職先の連絡先: [REDACTED]	

再就職の内容	裁判事務	
再就職の地位	簡易裁判所判事	
1 1 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
1 2 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
1 3 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御中

住 所 [REDACTED]

氏 名 田宮秀樹

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	たみや ひでき 田 宮 秀 樹	
2 生年月日	[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日	
3 離職時の官職	大津地方裁判所民事首席書記官	
4 離職前の求職開始日	年 月 日 <small>(□離職前の求職開始日がなかった場合)</small>	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離職日	令和2年3月31日	
7 再就職日	令和2年7月1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：一般社団法人暮らしランプ 再就職先の連絡先：[REDACTED]	

9 再就職先の業務内容	障害者介護職として、グループホーム世話人・生活支援員	
10 再就職先における地位	専従職員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最高裁判所 御中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名			
2 生年月日	年	月	日
3 離職時の官職	徳島地方裁判所民事首席書記官		
4 離職前の求職開始日	令和 年 月 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)		
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職	在職期間		職務内容
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
6 離職日	令和 2 年 3 月 3 / 日		
7 再就職日	令和 2 年 10 月 / 日		
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 高松家庭裁判所 再就職先の連絡先:		
9 再就職先の業務内容	家事調停		
10 再就職先における地位	家事調停委員		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(記入欄) 記援助がなかった場合		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		

## (記載上の注意)

- のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)



## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 土 屋 靖 明

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	つちや やすあき 土屋 靖明
2 生年月日	昭和38年12月28日
3 離職時の官職	刑事次席書記官
4 離職前の求職開始日	令和元年11月27日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	

所属・官職	在職期間	職務内容
宇都宮地方裁判所 刑事次席書記官	自 令和元年11月27日 至 令和2年8月30日	刑事首席書記官業務の補助
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
6 離職日	令和2年8月30日	
7 再就職日	令和2年9月1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：	[REDACTED]

9 再就職先の業務内容	簡易裁判所の事務全般		
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	[REDACTED]	[REDACTED]
2 生年月日	昭和34年8月18日	
3 離職時の官職	刑事次席書記官	
4 離職前の求職開始日	令和元年11月26日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	

5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容

所属・官職	在職期間	職務内容
東京地裁裁判所刑事次席書記官	自令和元年8月18日 至令和2年3月31日	裁判事務
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	

6 離職日 令和2年3月31日

7 再就職日 令和2年9月1日

8 再就職先の名称及び連絡先 再就職先の名称: 東京簡易裁判所

再就職先の連絡先:

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	
[Redacted]		

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	[REDACTED]	
2 生 年 月 日	昭和34年 6月 19日	
3 離 職 時 の 官 職	事務局長	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	令和2年 3月 31日	
7 再 就 職 日	令和2年 9月 1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：仙台簡易裁判所 再就職先の連絡先：[REDACTED]	

9 再就職先の業務内容	簡易裁判所の裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 [ ] 月 [ ] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 長郷道明

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 氏名	長郷道明		
2 生年月日	[ ] 年 [ ] 月 [ ] 日		
3 異職時の官職	刑事首席書記官		
4 異職前の求職開始日	平成 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)		
5 異職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職	在職期間		職務内容
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
6 異職日	令和 2 年 3 月 31 日		
7 再就職日	令和 2 年 10 月 1 日		
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：さいたま地方裁判所川越支部 再就職先の連絡先：		
9 再就職先の業務内容	裁判事務		
10 再就職先における地位	裁判所書記官		

1 1 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
1 2 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
1 3 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名 [REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
2 生年月日 [REDACTED]	年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日	[REDACTED]
3 異職時の官職 [REDACTED]	(大阪高裁) 民事首席書記官	
4 異職前の求職開始日 [REDACTED]	年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日 (※離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 異職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		

所属・官職	在職期間	職務内容
[REDACTED]	自 年 月 日 至 年 月 日	[REDACTED]
[REDACTED]	自 年 月 日 至 年 月 日	[REDACTED]
[REDACTED]	自 年 月 日 至 年 月 日	[REDACTED]
[REDACTED]	自 年 月 日 至 年 月 日	[REDACTED]

6 異職日	令和2年 3月 31日
7 再就職日	令和2年 10月 1日
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 京都家庭裁判所 再就職先の連絡先： [REDACTED]

9 再就職先の業務内容	家事請停		
10 再就職先における地位	家事請停委員		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		

### (記載上の注意)

- （記載上の注意）  
1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。  
2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容について  
は、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) ・ 氏 名 [REDACTED]	[REDACTED]
2 生 年 月 日	昭・平 35年 7月 15日
3 離 職 時 の 官 職	最高裁裁判部 訟廷首席書記官
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 2年 6月 29日 (令和) (□離職前の求職開始日がなかった場合)
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	

所属・官職	在職期間	職務内容
最高裁裁判部 訟廷首席書記官	自 平成 2年 6月 29日 至 平成 2年 8月 30日	訴廷事務
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
6 離 職 日	平成 2年 8月 30日	
7 再 就 職 日	平成 2年 9月 / 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 札幌簡易裁判所 再就職先の連絡先：	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		(記援助がなかった場合)
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

### (記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。  
2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容について  
は、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[年] [月] [日]

最高裁判所 御中

住 所

氏 名 橋 本 貢

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	(はしもとみづぐ) 橋本貢	
2 生年月日	昭和35年9月21日	
3 離職時の官職	最高裁判所第二小法廷首席書記官	
4 離職前の求職開始日	令和2年7月1日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
最高裁判所 第二小法廷首席書記官	自 令和元年8月1日 至 令和2年8月30日	所属部署における管理業務
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
6 離職日	令和2年8月30日	
7 再就職日	令和2年9月1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 大阪簡易裁判所 再就職先の連絡先:	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかつた場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容         	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
2 生年月日	[REDACTED]	年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日	[REDACTED]
3 離職時の官職	裁判所書記官		
4 離職前の求職開始日	令和 年 月 日 (△離職前の求職開始日がなかった場合)		
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職	在職期間		職務内容
	自 年 月 日	至 年 月 日	[REDACTED]
	自 年 月 日	至 年 月 日	[REDACTED]
	自 年 月 日	至 年 月 日	[REDACTED]
	自 年 月 日	至 年 月 日	[REDACTED]
6 離職日	令和 2 年 3 月 31 日		
7 再就職日	令和 2 年 10 月 1 日		
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 大津家庭裁判所 再就職先の連絡先：		

9 再就職先の業務内容	家事調停委員	
10 再就職先における地位	家事調停委員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 氏名	[REDACTED]		
2 生年月日	年	月	日
3 離職時の官職	裁判所事務官(事務局長)		
4 離職前の求職開始日	平成 年 月 日 <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合		
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職	在職期間		職務内容
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	[REDACTED]
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	[REDACTED]
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	[REDACTED]
	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	[REDACTED]
6 離職日	平成 3/年 3月 3/日		
7 再就職日	平成 2/年 4月 1日		
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 福岡簡易裁判所 再就職先の連絡先： [REDACTED]		
9 再就職先の業務内容	裁判事務		

10 再就職先における地位	裁判官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 平 田 和 寛

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 氏名	(ひらた かづひろ) 平田和寛	
2 生年月日	昭和38年11月28日	
3 離職時の官職	福岡高等裁判所事務局次長	
4 離職前の求職開始日	令和2年6月17日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
福岡高等裁判所 事務局次長	自 令和2年6月17日 至 令和2年8月30日	司法行政事務
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離職日	令和2年8月30日	
7 再就職日	令和2年9月1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：福岡簡易裁判所 再就職先の連絡先：	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[年] [月] [日]

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 深澤 勉

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	(ふかざわ つとむ) 深澤 勉	
2 生年月日	昭和35年11月10日	
3 異職時の官職	福岡高等裁判所刑事首席書記官	
4 異職前の求職開始日	令和元年12月4日 (□異職前の求職開始日がなかった場合)	
5 異職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
福岡高等裁判所 刑事首席書記官	自 令和元年12月4日 至 令和2年8月30日	書記官事務
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 異職日	令和2年8月30日	
7 再就職日	令和2年9月1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 福岡簡易裁判所 再就職先の連絡先: [REDACTED]	

9 再就職先の業務内容	裁判事務		
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第10-6条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第10-6条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[年]月[日]

最 高 裁 判 所 御中

住 所 [REDACTED]

氏 名 福 地 基 司

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 氏名	福地基司	
2 生年月日	[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日	
3 離職時の官職	鹿児島地方裁判所 民事首席書記官	
4 離職前の求職開始日	年 月 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離職日	令和2年3月31日	
7 再就職日	令和3年1月12日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：佐世保フロンティア法律事務所 再就職先の連絡先：[REDACTED]	

9 再就職先の業務内容	弁護士の補助業務		
10 再就職先における地位	事務職員		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
[Redacted]			

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名 [REDACTED]			
2 生年月日 [REDACTED]	年 [REDACTED]	月 [REDACTED]	日 [REDACTED]
3 離職時の官職 [REDACTED]			
4 離職前の求職開始日	年 月 日 (回離職前の求職開始日がなかった場合)		
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職	在職期間		職務内容
	自 年 月 日	至 年 月 日	[REDACTED]
	自 年 月 日	至 年 月 日	[REDACTED]
	自 年 月 日	至 年 月 日	[REDACTED]
	自 年 月 日	至 年 月 日	[REDACTED]
6 離職日 [REDACTED]	年 月 日		
7 再就職日 [REDACTED]	年 月 日		
8 再就職先の名称及び連絡先 [REDACTED]	再就職先の名称: 広島家庭裁判所 再就職先の連絡先: [REDACTED]		

9 再就職先の業務内容	家事調停係員としての業務	
10 再就職先における地位	家事調停係員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助  (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容  	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最高裁判所御中

住所

氏名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	[REDACTED]	[REDACTED]
2 生年月日	[REDACTED]	年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日
3 離職時の官職	[REDACTED]	高松高等裁判所刑事首席書記官
4 離職前の求職開始日	[REDACTED]	令和2年3月21日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		

所属・官職	在職期間	職務内容
高松高等裁判所 刑事首席書記官	自 令和2年3月21日 至 令和2年3月21日	刑事関係事務
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離職日	令和2年3月21日	
7 再就職日	令和2年10月1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 松山家庭裁判所西条支部 再就職先の連絡先:	[REDACTED]

9 再就職先の業務内容	調停事務	
10 再就職先における地位	調停委員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	△無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	✓無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	[REDACTED]
2 生年月日	昭和 38年 10月 7日
3 異職時の官職	民事首席書記官
4 異職前の求職開始日	令和元年 11月 29日 (□異職前の求職開始日がなかった場合)
5 異職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	

所属・官職	在職期間	職務内容
岐阜地方裁判所 民事首席書記官	自 令和元年 11月 29日 至 令和2年 8月 30日	裁判所書記官事務
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 異職日	令和2年 8月 30日	
7 再就職日	令和2年 9月 1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 名古屋簡易裁判所 再就職先の連絡先： [REDACTED]	

9 再就職先の業務内容	裁判専務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。  
2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最高裁判所 御中

住 所 [REDACTED]

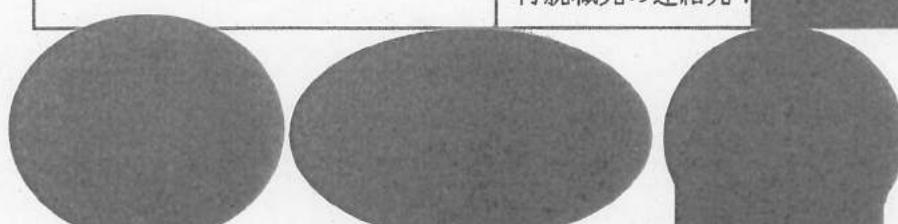
氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	[REDACTED]	[REDACTED]
2 生年月日	[REDACTED]	年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日
3 離職時の官職	首席家庭裁判所調査官	
4 離職前の求職開始日	年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		

所属・官職	在職期間	職務内容
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離職日	令和2年 3月 31日	
7 再就職日	令和2年 11月 1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 旗臥家庭裁判所大垣支部 再就職先の連絡先：	



9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	家庭裁判所調査官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助  (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

最 高 裁 判 所 御 中

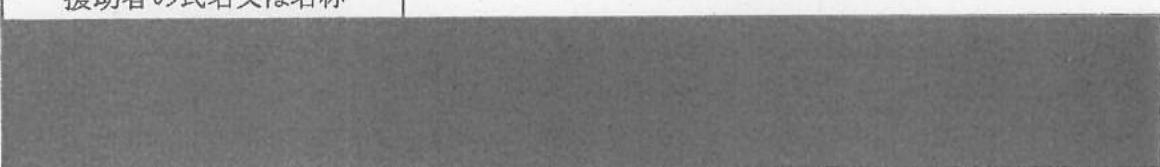
住 所 [REDACTED]

氏 名 森 本 清 美

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	もりもときよみ 森本清美	
2 生年月日	昭和 34 年 11 月 12 日	
3 離職時の官職	広島地方裁判所 事務局長	
4 離職前の求職開始日	令和元年 11 月 6 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
広島地裁 事務局長	自 令和元年 11 月 6 日、 至 令和2年 3月 31 日、	司法行政事務全般、
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
6 離職日	令和 2 年 3 月 31 日	
7 再就職日	令和 2 年 9 月 1 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：広島簡易裁判所 再就職先の連絡先：	

9 再就職先の業務内容	裁判事務		
10 再就職先における地位	簡裁判事・		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助  (上記援助がなかった場合)			
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
			

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[年] [月] [日]

最 高 裁 判 所 御中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 氏名	[Redacted]			
2 生年月日	[Redacted]	年	月	日
3 離職時の官職	裁判所書記官(民事首席書記官)			
4 離職前の求職開始日	年 月 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)			
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容				
所属・官職	在職期間			職務内容
	自 年 月 日	至 年 月 日		
	自 年 月 日	至 年 月 日		
	自 年 月 日	至 年 月 日		
	自 年 月 日	至 年 月 日		
6 離職日	令和2年 3月 31日			
7 再就職日	令和2年 10月 1日			
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 奈良家庭裁判所 再就職先の連絡先: [Redacted]			

9 再就職先の業務内容	家事調停委員	
10 再就職先における地位	国家公務員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(記入欄 記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[年] [月] [日]

最 高 裁 判 所 御中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名		
2 生年月日	昭・平35年11月30日	
3 離職時の官職	事務局長	
4 離職前の求職開始日	令和元年11月19日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
熊本地方裁判所・事務局長	自 平成30年8月1日 至 令和2年8月30日	裁判所事務局事務
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
6 離職日	令和2年8月30日	
7 再就職日	令和2年9月1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 福岡簡易裁判所 再就職先の連絡先：	
9 再就職先の業務内容	裁判事務	

10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	□有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	□有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)



## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[Redacted] 年 [Redacted] 月 [Redacted] 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所 [Redacted]

氏 名 山 口 桂

電話番号 [Redacted]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	やま ぐち かつら 山 口 桂
2 生年月日	[Redacted] 年 [Redacted] 月 [Redacted] 日
3 異職時の官職	民事首席書記官
4 異職前の求職開始日	令和2年3月30日 (□異職前の求職開始日がなかった場合)
5 異職前の求職開始日から離職までの間の職員としての在職状況及び職務内容	

所属・官職	在職期間	職務内容
札幌高等裁判所 民事首席書記官	自 令和2年3月30日 至 令和2年3月31日	裁判事務
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
6 異職日	令和2年3月31日	
7 再就職日	令和2年10月1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：札幌家庭裁判所 再就職先の連絡先：[Redacted]	

9 再就職先の業務内容	国家公務	
10 再就職先における地位	家事調停委員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

[年] [月] [日]

最高裁判所 御中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名			
2 生年月日	年	月	日
3 離職時の官職	家庭裁判所調査官		
4 離職前の求職開始日	平成 年 月 日 (※離職前の求職開始日がなかった場合)		
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			

所属・官職	在職期間	職務内容
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
6 離職日	平成 31 年 3 月 31 日	
7 再就職日	平成 2 年 4 月 6 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 東京家庭裁判所 再就職先の連絡先：	

9 再就職先の業務内容	調査事務	
10 再就職先における地位	<del>一般職員</del> 家庭裁判所調査官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助  (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	
[Redacted Area]		

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	[REDACTED]	[REDACTED]
2 生 年 月 日	[REDACTED]	年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日
3 離 職 時 の 官 職	那覇地方裁判所刑事首席書記官	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	平成 3 年 3 月 31 日	
7 再 就 職 日	令和 2 年 4 月 1 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 別府簡易裁判所 再就職先の連絡先： [REDACTED]	

9 再就職先の業務内容	調停事務	
10 再就職先における地位	民事調停委員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助  (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	
[Redacted]		

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第4)

在職中に再就職の約束をした場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の23第1項関連)

最高裁判所事務総長殿

←任命 →殿

[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の23第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	[REDACTED]
2 生年月日	[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日
3 官職	家事首席書記官
4 約束前の求職開始日	令和2年 2月 21日 (□約束前の求職開始日がなかった場合)
5 再就職の約束をした日	令和2年 3月 21日
6 約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容	

所属・官職	在職期間	職務内容
最高裁判所 家事首席書記官	自 令和2年 2月 21日 至 令和2年 3月 31日	職員の指導監督
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
7 離職予定日	令和2年 3月 31日	
8 再就職予定日	令和2年 4月 1日	
9 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称 再就職先の連絡先：	公益財団法人倶楽部スポーツ振興協会

10 再就職先の業務内容	スポーツ施設運営管理業務	
11 再就職先における地位	臨時採用職員	
12 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
14 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(記入欄:記入がなかった場合)	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容については、約束前の求職開始日がなかった場合には、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載すること。

在職中に再就職の約束をした場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の23第1項関連)

[年] [月] [日]

最高裁判所事務総長 殿

住 所

氏 名 山 本 佳 子

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の23第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 氏名	山本佳子											
2 生年月日	[年] [月] [日]											
3 官職	首席家庭裁判所調査官											
4 約束前の求職開始日	令和2年6月15日 (□約束前の求職開始日がなかった場合)											
5 再就職の約束をした日	令和2年9月2日											
6 約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding-bottom: 5px;">所属・官職</th> <th style="text-align: left; padding-bottom: 5px;">在職期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-bottom: 5px;">札幌家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官</td> <td style="padding-bottom: 5px;">自 令和2年6月15日 至 令和3年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-bottom: 5px;"></td> <td style="padding-bottom: 5px;">自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="padding-bottom: 5px;"></td> <td style="padding-bottom: 5px;">自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="padding-bottom: 5px;"></td> <td style="padding-bottom: 5px;">自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td> </tr> </tbody> </table>		所属・官職	在職期間	札幌家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	自 令和2年6月15日 至 令和3年3月31日		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
所属・官職	在職期間											
札幌家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	自 令和2年6月15日 至 令和3年3月31日											
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日											
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日											
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日											
7 離職予定日	令和3年3月31日											
8 再就職予定日	令和3年4月1日											
9 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：学校法人大妻学院 再就職先の連絡先：[年] [月] [日]											

10 再就職先の業務内容	教育・研究		
11 再就職先における地位	大妻女子大学非常勤講師		
12 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第100条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
14 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		

(記載上の注意)

- のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容については、約束前の求職開始日がなかった場合には、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載すること。

(別紙様式第4)

在職中に再就職の約束をした場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の23第1項関連)

令和3年3月17日

最高裁判所事務総局人事局長 殿

住 所 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]

電話番号 [REDACTED]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の23第1項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	[REDACTED]
2 生年月日	[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日
3 官職	裁判所事務官
4 約束前の求職開始日	令和3年2月26日 (□約束前の求職開始日がなかった場合)
5 再就職の約束をした日	令和3年3月11日
6 約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容	

所属・官職	在職期間			
	自	令和	年	月
[REDACTED]	自	令和	年	月
[REDACTED]	自	令和	年	月
[REDACTED]	自	平成	年	月
[REDACTED]	至	平成	年	月
[REDACTED]	自	平成	年	月
[REDACTED]	至	平成	年	月
[REDACTED]	自	平成	年	月
[REDACTED]	至	平成	年	月
7 離職予定日	令和3年3月31日	 - 3.3.19 受第 1724 号		
8 再就職予定日	令和3年4月1日			
9 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称 : [REDACTED]	再就職先の連絡先 : [REDACTED]		

10 再就職先の業務内容	
11 再就職先における地位	
12 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
14 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	( <input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容

(記載上の注意)

- 1 のついた項目は該当するの中にレ点を記入すること。
- 2 約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容については、約束前の求職開始日がなかった場合には、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載すること。